



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4271 号 2018.3.20 発行

知的障害者の全身麻酔治療 大病院しのぐ手術数 さくらの歯科医師菊地さん、情熱傾け
／栃木 毎日新聞 2018年3月20日



全身麻酔下での障害者の歯科治療に当たる菊地公治さん（左）＝さくら市で

知的障害による意思疎通の難しさなどを抱える患者に歯科治療をする場合、全身麻酔が必要になることがある。さくら市氏家の「スペシャルニーズセンター」の歯科医師、菊地公治さん（41）は、小規模クリニックで大病院をしのぐ症例数の全身麻酔下での歯科治療を行っている。背景には、十分とは言えない障害者の歯科

治療環境を整えようとの菊地さんの思いがある。【高橋隆輔】

知的障害のある男性（18）の手術の日。車内で落ち着いているうちに鎮静を施し、院内の手術台に誘導。暴れそうになるのを歯科医師や歯科衛生士ら6人がかりで制し、ようやく麻酔が効くと施術が始まる。一部の診断もそこからで、並行しての処置が続く。歯石除去、神経治療、型取り。通常の歯科治療数回分の処置を集中してこなし、約1時間半後に手術が終了。ようやく室内の緊張が解けた。

この手術には歯科医3人と歯科衛生士2人が立ち会った。ただ、障害者の歯科治療には特別な加算は認められない。人件費に加えて薬剤や機材も高額なため、単発の手術では採算性は低いのが実態だ。

菊地さんはかつて大病院の口腔（こうくう）外科に勤務。全身麻酔下での歯科治療にも当たったが、命に関わる手術が相次ぐ大病院では、手術枠の確保でどうしても優先順位が下がった。治療回数が確保できれば残せる歯も、やむを得ず抜いた。障害者歯科の普及の必要性を方々に訴えたが、「死亡リスクがゼロではない全身麻酔を敬遠する雰囲気があった」と2016年に同センターを自ら開設した。

同センターでは週3日、1日最大3件の全身麻酔下での歯科治療を行っている。その件数は16年が306件、17年は452件で、大病院の数年分にも匹敵。鹿児島市で障害者の全身麻酔手術を行っている「おく小児矯正歯科」の奥猛志院長は「件数も多い上、菊地さんはかなりの部分を一人でこなしている点ですごいと思っている」と舌を巻く。

件数が多い理由は、スタッフの確保や、薬剤の使用期限などを考えると、一定期間内の症例を増やさなければ採算性が上がらないため。「事業になる新しいモデルが作れば、『割に合わない』と二の足を踏む人が参入できる」との考えからだ。菊地さんは「診療点数はこちらの事情。彼らは障害者になりたくてなったわけではないので」と話し、挑戦を続けている。

強制不妊 法務当局も容認 厚生省に「身体拘束、麻酔も」 中日新聞 2018年3月20日

旧優生保護法下で障害者らへの不妊手術が繰り返された問題で、一九四九年に法務府（現法務省）が厚生省（当時）に対し、本人同意のない強制手術の手段として「真に必要やむを得ない限度で身体の拘束、麻酔、欺罔（ぎもう）の手段を用いることも許される」との見解を示していたことが十九日、愛知県が開示した資料で分かった。旧厚生省も四九年に同様の通知を都道府県に出していたことが京都府の開示資料から判明。政府として強制手段を容認する姿勢が改めて明らかになった。

愛知県が開示したのは「強制優生手術実施の手段について」とのタイトルで、法務府が局長名で四九年に厚生省公衆衛生局長に宛てた資料。強制手術の手段について、厚生省が六二年に各都道府県知事に宛てた文書に、岐阜県の問い合わせに回答した際の文書が添付されていた。手書きで、公印は押されていない。

手術を受ける者が拒否した場合、身体拘束や麻酔、だますなどの手段で拒否できなくすることが許されるかとの厚生省の質問に、「最小限度であるべきはいうまでもない。具体的な場合に応じ、真にやむを得ない限度において許される場合があるものと解すべき」と条件付きで容認した。

この解釈について法務府は「基本的人権の制限を伴う」と認めながらも、旧法には「不良な子孫の出生を防止する」という公益上の目的があるとした上で「意思に反して実施することも、なんら憲法の保障を裏切るものということとはできない」と結論付けた。

東大大学院の市野川容孝（やすたか）教授（医療社会学）は「愛知県の開示資料が強制手術の手段を定めたオリジナルの可能性がある。法務当局がお墨付きを与えていた格好で、通知に向けて国が準備を進めていたことがうかがえる」と話した。

ナビゲート2018 限りなく強制に近い同意＝粥川準二（科学ライター）

毎日新聞 2018年3月20日

旧優生保護法による強制不妊手術をめぐる報道が続いており、新しい事実が次々と明らかになっている。本来なら同法が母体保護法へ改定された1996年の時点で国が調査、発表すべきだったことだ。

旧法の下で2万4991件の「優生手術」が行われ、うち8516件は本人の同意にもとづいていたが、1万6475件は本人の同意なく行われた（数は諸説あり）。「強制不妊手術」は通常、後者を意味する。

しかしながら最近の報道で明らかになってきたのは、前者であっても問題なしとはいえない、ということだ。たとえば毎日新聞3月6日付朝刊は、脳性まひの女性が自ら希望して子宮摘出手術を受けたが、それは施設の職員の影響であり、今では後悔している、ということ伝えた（しかも脳性まひは優生保護法の対象ではないので、この例は前述の数に入らせない）。また筆者の取材では、優生保護法がすでにない2003年の時点で、統合失調症の男性がパイプカット手術を受けたのだが、それは周囲から「受けないと一生入院させておく」と言われたからだったという。どちらの例でも形式的な同意はあったはずだ。

一般論として自己決定権にもとづく意思表示は尊重されるべきだ。しかし障害者差別が強く残る環境に置かれた人が「同意」の上で不妊手術を受けたとしても、それは限りなく強制に近いものではなかろうか。

血液検査による出生前診断がこれから広がる。それは同意にもとづく。だが、その同意が社会の空気に影響されないという保証はない。

東京パラへ機運醸成＝鈴木五輪相

時事通信 2018年3月20日

鈴木俊一五輪担当相は20日の閣議後記者会見で、閉幕した平昌パラリンピックについて「パラリンピック、障害者スポーツに対する理解を深める良い機会になった」と評価し

た。その上で「2020年東京パラリンピック成功に向けて機運醸成に努め、しっかり頑張りたい」と強調した。

鈴木担当相は、14年ソチ五輪を上回る10個のメダル獲得について「大変素晴らしい成果」とたたえ、国立スポーツ科学センターなどによる支援態勢の整備が奏功したとの見方を示した。

平昌パラリンピック2018 2紙記者が見たパラリンピック

毎日新聞 2018年3月20日

平昌冬季パラリンピックは18日、全日程を終えて閉幕した。アジアでの冬季大会は1998年長野大会以来、20年ぶりの開催。日本は海外開催の大会では2010年バンクーバー大会に次ぐ10個のメダルを獲得し、地元韓国も冬季大会で初めて金メダルに輝き、存在感を示した。平昌大会の成果や、20年東京夏季大会の課題などについて、五輪・パラリンピック報道で協力関係にある毎日新聞社と韓国の朝鮮日報社の記者が、それぞれの視点から記事をまとめた。

共生の尊さ感じよう 毎日新聞 東京本社運動部・谷口拓未

パラリンピック開催国で期待されることのひとつが、障害者との共生社会の深化だ。真の共生社会実現の妨げになるのが、健常者の実体験の乏しきや想像力の欠如だが、それを補完することができる。平昌大会で重要性を再認識した。

パラアイスホッケー準決勝、韓国対カナダ戦を例に挙げる。江陵（カンヌン）ホッケーセンターでは100席以上ある車いす席の周りを一般席が取り囲み、ともに大歓声を上げ、一体感を生んだ。長いスロープを前にため息をつく車いすの客をボランティアが押し進める姿もあった。

高校生の集団も両国の障害を超越したプレーに魅了された。彼らは大会を機に障害者や福祉について学び、実地研修で訪れたという。障害の有無に関わらず、分け隔てなく過ごした時間に、机上で学べぬ共生社会の尊さを感じたと思う。

2020年東京大会を機に日本でもそういった光景が増えてほしい。日本では以前より改善されたとはいえ、障害者への理解が十分に深まってはいない。

街中で点字ブロック上に自転車を止め、車いすや盲目の人とすれ違う可能性があるのに、電車のホームで手元のスマートフォンに集中し歩く光景が日常だ。危険性を理解しない原因の一つが実体験の乏しさ。東京大会やその前後で不足を埋める機会を設けるべきだ。

パラリンピックは22年北京大会までアジアでの開催が続く。開催国の盛り上がり大会の成否を分けるが、そのための近道は競技力の向上だ。今大会のパラアイスホッケーの韓国戦は満員に近かったが、成績の振るわないバイアスロンは観客がまばらだった。冬季大会の記録を更新したチケット販売が大観衆に直結しなかった原因の一つが競技力にあるかもしれない。

日本は金メダルを三つ獲得し、韓国も冬季大会初の金メダル獲得に成功した。今後さらに、中国とともにアジアの障害者スポーツをリードできれば、22年までの大会は成功裏に終わるのではないだろうか。

施設、障害者に開放を 朝鮮日報 スポーツ部・成鎮赫（ソン・ジンヒョク）

韓国では平昌冬季五輪に続くパラリンピックの開催で、障害者スポーツに関する国民的関心が高まった。文在寅（ムン・ジェイン）大統領夫妻も頻りに競技場を訪れ、応援した。

しかし開会後、五輪に比較するとパラリンピックのテレビ中継が不足しているとの指摘が出た。地上波3社は当初、大会期間を通じて20～30時間程度だけ生中継する計画だった。フランス、ドイツ、米国、日本などに比較しても大幅に少ない。大統領府のホームページには「パラリンピックの中継時間を増やしてほしい」という国民の請願が50万件を超えた。大統領も「中継を増やしてほしい」との意向を明らかにし、テレビ局はあわてて10時間程度、中継を増やした。

韓国は2010年バンクーバー大会の車いすカーリングで銀メダルを取って以来、8年ぶりに冬季パラリンピックでメダルを獲得した。特にカーリングとアイスホッケーは国民的な人気を得た。カーリングの場合、昨年1月に障害者総合訓練院に設けられた専用競技場を活用し、技量を伸ばした。一方、アイスホッケーに代表チーム専用の競技場はなく一般のスケートリンクで練習した。

「パラリンピックの代表選手たちが、心おきなく使える競技場がもっと必要だ」との声もある。しかし、それよりも「生涯スポーツ」の観点から健常者たちが利用している施設を、障害者たちも不便なく利用できるようにすることが重要ではないか。車いす用のスロープを設け、段差をなくす「バリアフリー」は基本だ。アイスホッケーのリンクでは、選手が待機するベンチのフェンスを透明な材質に替えれば競技が見やすくなる。

障害者スポーツ界は「障害者たちが生涯スポーツ施設を自由に出入りし、多様なスポーツに触れることができこそ裾野が広がる。ひいては障害者と健常者が共にスポーツを楽しむようにすべきだ」と訴える。そうあってこそ、「スポーツを通じた社会統合」が進むだろう。【翻訳・米村耕一】

菓子購入で障害者支援 千葉県庁に「はーとふるボックス」



千葉日報 2018年3月20日

千葉県庁内に設置した「はーとふるボックス」＝19日午後

「もぐもぐタイム」で社会貢献を一。障害者が作った菓子をオフィス内で販売する「はーとふるボックス」が19日、千葉県庁内に3カ所オープンした。障害者の手作り商品を販売する機会を増やして障害者の収入アップにつなげ、民間企業での設置拡大も目指す。

障害者が作った商品はこれまで、障害者が作業する事業所内や、地域イベントでの販売がほとんど。新たな売り場を確保するため2016年12月に「はーとふるボックス」を導入したが、県内では千葉市の民間企業2カ所にとどまっていた。

販売所の拡大へ県庁に開設した「ボックス」には、クッキーやドーナツなどが棚いっぱいになりと並ぶ。無人購買システムで、商品は一つ100円程度。週に1回、設置者のNPO法人、県障害者就労事業振興センターが商品を補充する。

県障害福祉事業課の担当者は「スペースさえ用意すれば大きな負担なく導入できる。休憩中にリフレッシュして社会貢献にもつながる」と“オフィスのお菓子屋さん”を歓迎した。

倉敷市 障害者大量解雇の「フィル」 指定取り消しも視野

毎日新聞 2018年3月20日

シンポジウムで意見を述べる「あじさい」グループに解雇された障害者（中央3人）ら＝岡山県倉敷市本町で、小林一彦撮影

障害者の就労継続支援A型事業所を運営していた「フィル」（岡山県倉敷市）が市内の3カ所を事業停止し、障害者約170人を解雇した問題で、市は19日、賃金未払いが発生していることを問題視し、事業所の指定取り消し処分も視野に対応する方針を示した。【小林一彦】



この日市役所であった共産党県議・市議団による大量解雇問題の申し入れの席上、市保健福祉局の山崎要局長が述べた。障害者総合支援法では、事業所の指定取り消し処分を受けた事業者は、障害福祉サービス事業を5年間できなくなる。山崎局長は、フィルが21

日に総社市で開く説明会終了後、同じ会場で倉敷市やハローワーク、労働基準監督署による説明会を開く考えも示した。

また、フィルの事業所で働いていた約30人が住んでいる総社市は19日、緊急対策本部を設置した。

ツクルUD マンション退去時、原状回復不要 障害者に快適なリフォームも 鹿児島市に賃貸物件建設中 /鹿児島

毎日新聞 2018年3月19日

障害の違いで異なる使いやすい設備・環境 「多くの人が楽しく自立を」

障害者らが暮らしやすいようリフォーム可能で、退去時に原則、原状回復の必要がない賃貸マンションが鹿児島市鴨池2に建設中だ。自分に合った物件を選ぶことが難しい障害者を含め、誰もが快適な居住空間を作りやすいようにと、同市の不動産会社「窪商事」が計画した。同社は「楽しんで生活を送ってほしい」と話している。【柚谷健太】



説明会で障害当事者の話を聞く参加者

マンションの名称は「ツクルUD（ユニバーサルデザイン）」。賃貸の場合、リフォームしても、退去時には入居時の状態に戻す契約を結ぶのが一般的だが、ツクルUDではそのまま次の入居者に引き継がれる。窪商事の窪勇祐代表は「せっかく使いやすくしたのに、原状回復はおかしい」と理由を語る。

窪代表がツクルUDを計画したのは約2年前、脳性小児まひで車椅子生活を送る錦江町役場職員、矢野剛教（まさたか）さん（30）と出会ったのがきっかけだった。矢野さんは「障害者が借りることができる物件がない。企画から（障害者が）関われば、いいものができる」と窪さんに訴えた。

現在は錦江町の町営住宅に住む矢野さんだが、家探しには苦勞した。就職に合わせ、鹿屋市内で物件を探したが、希望の家賃で車椅子が使える部屋はなかなか見つからなかったという。矢野さんは「後から手を加えようと思うと構造的に問題が生じる。退去時に原状回復しなければならぬのも大きな壁だった」と振り返る。

窪さんに計画への協力を求められた矢野さんは、車椅子も入ることができる広さのクローゼット設置など要望を伝えた。しかし、障害者の知人に助言を求めると、障害の違いなどで使いやすい設備や環境は異なることが分かった。そこで、最初から設備を整えるよりも生活しやすいよう改造でき、原状回復の費用負担が原則ゼロの「DIY賃貸」のアイデアにたどり着いたという。

マンションは鉄筋5階建てで全19戸。4月下旬完成で、5月から入居できる予定。障害の有無にかかわらず入居できる。計画に協力した、指定難病・骨形成不全症を抱える岩崎麻里子さん（34）＝鹿児島市＝は「少しでも多くの障害者が楽しみながら自立できるようになれば」。矢野さんは「僕が大学生のころにあったらいいなと思っていたもの。鹿児島市民だけでなく、多くの人に自立生活を体験してほしい」と話した。4月1日には見学会もある。問い合わせは窪商事099・251・8822。

近江学園 建て替えへ 障害児施設、22年度完成目指す /滋賀

毎日新聞 2018年3月19日

県は障害児入所施設の県立近江学園（湖南市）を敷地内で全面的に建て替える方針を決めた。2018年度予算案に調査費800万円を計上し、民間資金を活用する官民連携事業（PPP/PFI）の導入可能性を探る。事業費は40億円を見込み、22年度までの

5年間で完成を目指す。快適性を確保するため、児童の居室はすべて個室にする。

近江学園は「日本の知的障害者福祉の父」と呼ばれた県職員の糸賀一雄氏（1914～68年）が46年に大津市に創設し、県の障害児支援の拠点施設に位置付けられる。現在の湖南市に71年に移転してから46年がたち、老朽化が進んでいた。

現施設には居室や食堂、浴室、共有スペースなどがあり、延べ床面積約6400平方メートルで定員100人。今年度4月時点で小学生～高校生の年齢層の約70人が入所。現居室は元々複数人部屋として作られ、仕切るなどして個室としていたという。

新施設も敷地内に延べ床面積7200平方メートル程度の大きさで建て、定員80～100人程度とする。官民連携の導入可否など手法を決定後、詳細な設計に入る。【大原一城】

発達障害理解し就労支援 高知県土佐清水市で NPO 法人が講演



高知新聞 2018年3月20日
障害者の就労支援について語る種村祐太さん（土佐清水市天神町）

発達障害などがある人の就労支援を行う NPO 法人「発達障害サポートセンターピュア」（大阪府東大阪市）の種村祐太・副センター長（30）がこのほど、高知県土佐清水市の中央公民館で講演した。種村さんは「障害の程度や種類に合わせた支援で、就労の可能性は広がる」と訴えた。

発達障害者の多くは周囲の指示や状況の理解が苦手で、作業する能力はあるのに意思疎通や対人関係でつまずき、離職しやすい傾向があるという。

音楽で市民と絆を 「たんぼぼの家」にホール 船津さんや利用者、2年かけて手作り



多くの人が協力して建設した手作りホールの玄関に立つ代表の船津静哉さん＝多久市多久町
西洋風の調度品でそろえたステージとホール＝多久市多久町



佐賀新聞 2018年3月20日

多久市多久町の障害児・者の支援活動拠点「た

んぼぼの家」（船津静哉代表）の敷地内に建設していた「たんぼぼホール」が落成し、21日に記念コンサートを開く。ホールは、専門業者に頼らず、船津さんや利用者らが約2年がかりで自らの手で築きあげた。船津さんは「歌や音楽を通して利用者と市民をつなぐ交流の場になってほしい」と願っている。

歌や音楽に興味を持つ利用者が多いため、船津さんが“手作り”によるホール建設を数年前に考案。自ら図面を引き、室内の装飾を西洋風に統一するため、建設前から調度品やシャンデリアなど装飾品を買いそろえていた。

建築費は学校教師を早期退職した船津さんの退職金でまかない、基礎工事だけは専門の業者に依頼。2016年春から利用者の関係者や、船津さんが代表を務める福祉施設の職員が土日を中心に建設を手伝った。平日は主に船津さんが、こつこつと作業を進めたという。

建設中、一番気を遣ったのは、木材による室内の壁。外壁に厚さ3センチの杉板を張り、

10センチの空洞を置いて、内壁に再び3センチの杉板を施した。「室内の壁全体を木の板のスピーカー状態にすることで、柔らかい音になる」と船津さんは説明する。板をそろえるだけで700万円もかかったという。

内装はシャンデリアやステンドグラスなどを使って、外観とともに西洋風に統一。ホールへ続く玄関にはフランスの教会で実際に立て付けられた扉をネットで購入したという。

記念コンサートには、船津さん自らボーカルを務めるバンドやシンガーソングライターら8組が参加し落成を祝う。開場は正午から。入場無料。問い合わせは船津さん、090(8414)6786。

福祉の就活に新しい風 主観重視の求人サイト、就職フェアはスーツ禁止



琉球新報 2018年3月20日
福祉業界を目指す学生に向け、各法人の若手社員が現場の様子をざっくばらんに語った「福祉就職フェア」=13日、那覇市の県総合福祉センターゆいぽーる

沖縄の福祉業界を盛り上げたいとユニークな取り組みを展開している若者たちがいる。福祉の求人サイトを運営する「fukushi works okinawa」(フクシワークスオキナワ)。求人サイトではあえて主観を重視し、介護や保育、障がい

など各分野の事業所の魅力を紹介するほか、従来にない就活イベントを企画するなど、沖縄の福祉業界に新たな風を吹き込もうとしている。(大城周子)

13日、那覇市の県総合福祉センターで、来年春に卒業予定の学生らを対象に8法人が



出展した「福祉就職フェア」があった。気軽に楽しめるよう参加者は「スーツ禁止」、出展ブースで説明するのは20~30代を中心とした若手職員という敷居の低さが特徴だ。「休みはどれぐらいもらえますか」「異動の不安はないですか」。学生たちは福祉を志しているものの、どの分野に進むかは決めていない人がほとんど。年齢の近い“先輩”たちの話に熱心に耳を傾けていた。

「沖縄の福祉業界を盛り上げたい」とさまざまな企画を実施するフクシワークスオキナワの新垣潤一代表(左)と森田直広さん

通常、福祉分野の就職活動シーズンは12月以降に本格化する。だが年明けに国家試験が実施されることもあり、1、2社しか知らないまま就職先を決める学生も多いという。

ゆとりを持って現場との接点を増やすことは学生だけでなく法人側にもメリットがある。フェアに参加した社会福祉法人「ニライカナイ」の豊村英事務局長は「人材確保は福祉業界に限らない課題だが、他の業界が6月から内定を出す中で出遅れてしまうのが現状。フェアはより多くの学生へアピールする機会になる」と歓迎する。

フクシワークスは昨年4月、代表を務める新垣潤一さん(30)とフリーランスでさまざまな事業に関わる森田直広さん(34)を中心に立ち上げ、5人ほどのメンバーで運営している。新垣さんは、就職や採用を支援する企業で福祉分野の担当として働いた経験を持つ。福祉業界の就活時期にもどかしさを感じていたといい「早い時期からいろんな法人を見てどこが自分にあっているのか考えてほしいと思った」と語る。「大変できつい」というイメージを払拭(ふっしょく)し、やりがいや可能性を伝えたいとの思いもあった。

求人サイトでは給与や待遇といった基本情報だけでなく、新垣さんや森田さんが実際に経営者や職員へインタビューした内容を紹介している。独自の理念がありそれを実行に移しているか、職員や利用者への思いがあるかなどが掲載の基準だが、最も大切にしているのは「その法人に対して自分たちがワクワクするかどうか」と2人は言う。昨年11月には芸大生を対象に、障がい者支援をする法人の合同企業説明会を実施。不定期で開催する

「フクシ・バー」では、社会福祉士や作業療法士を「パートナー」に見立て、お酒片手に福祉について語り合う。

新垣さんと森田さんは「これからも枠にはまらず、堅いこともゆるいことも企画していきたい。沖縄が福祉の中心といわれるような流れをつくれたらいい」と笑顔で目標を話した。求人やイベント情報はフクシワークスのサイトやフェイスブックで発信している。

年金機構とマイナンバーの情報連携延期へ 過少支給で 佐藤啓介

朝日新聞 2018年3月20日

年金の2月支給分で約130万人が所得控除されずに税金を多く取られ、本来より少ない金額が支払われた問題を受け、政府は今月から段階的に運用を始める予定だった日本年金機構と自治体とのマイナンバーの情報連携を当面延期する方針を決めた。また、厚生労働省は20日午後、機構に対して再発防止策を講じるよう指示する。

機構と自治体がマイナンバー情報を共有できるようになれば、年金の受給開始手続きで住民票が不要になったり、自治体での各種手当の申請時に年金書類がいらなくなったりして手続きが簡略化する。1月から試行を始めていた。

だが、今回の問題でデータ入力を委託された東京都内の情報処理会社が契約に違反し中国の業者に一部の入力を再委託していたことも判明。セキュリティー対策など個人情報の保護策が十分かなどを検証する必要があると判断した。

しらかば帳 夢実現にあなたの力を / 長野

毎日新聞 2018年3月20日

「僕に、ボランティアの皆さんの力を貸してください」。こんな見出しのチラシを見かけ、思わず見入った。肢体不自由児が学ぶ県花田養護学校（下諏訪町）を卒業する高等部3年、田中洵（しゅん）さん（18）が4月、公立諏訪東京理科大学（茅野市）に進学するにあたり、大学生活のお手伝いをするボランティアを募集している、との内容だった。

難病の「筋ジストロフィー」で電動車椅子生活の田中さん。諏訪圏域障がい者総合支援センターオアシス（諏訪市）が支援活動の中心になり介助者の日程調整をするが、大学生活ではボランティアが約10時間必要になる日もあるといい、多くの人の手が求められる。

田中さんの夢は、障害者やお年寄りが不自由なく暮らせる福祉機器を開発し、その製造会社を諏訪地方で起業すること。取材に「人の役に立ちたいという夢の実現に向けて、大学で学びを頑張りたい」と目を輝かせた。新たな出発を祝福し、支援の広がりを期待したい。【諏訪・宮坂一則】

知的障害者 就労支援コンサート 大手町で31日 / 東京 毎日新聞 2018年3月20日

公益事業として千代田区役所内で「さくらベーカリー」を運営するなど、知的障害者の就労支援に取り組む社会福祉法人「緑の風」を支えようと、31日に有志がチャリティーコンサートを開く。東京芸大の岡山潔名誉教授が音楽監督を務め、音大に通う学生が中心となってクラシックを演奏するイベントで、今年で17回目。モーツァルトの弦楽五重奏曲第3番▽ブラームスのピアノ四重奏曲第1番▽メンデルスゾーンの弦楽のためのシンフォニア第9番ーの3曲を、東京芸大の在学生らが演奏する。

午後2時半から同区大手町1のよみうり大手町ホールで。一般4000円、大学生以下2000円。収益は「緑の風」に寄付する。申し込みは麦の会事務局（03・3556・3056）。【川名壮志】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

